

## 平成27年度 中間市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.42	標準財政規模(百万円)	9,761
福岡県	中間市	H28.1.1人口(人)	43,282	平成27年度職員数(人)	300
		面積(Km <sup>2</sup> )	15.96	人口千人当たり職員数(人)	6.9

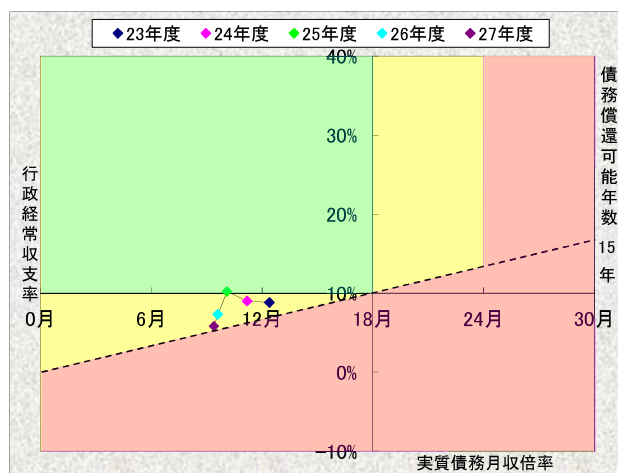
### <人口構成の推移>

(単位:千人)

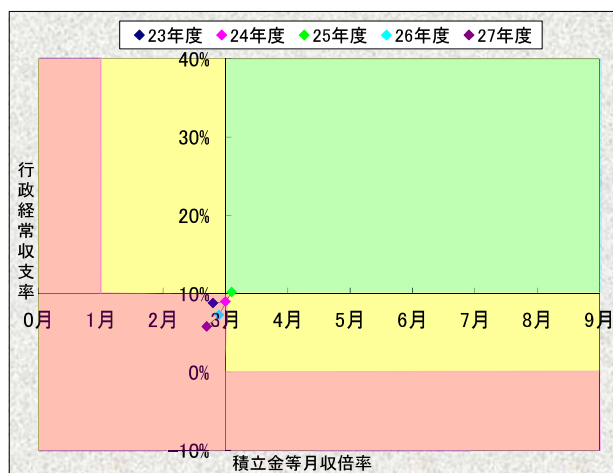
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	48.0	6.5	13.4%	31.3	65.1%	10.3	21.4%	0.1	0.6%	7.3	36.4%	12.6	62.7%
17年国調	46.6	5.7	12.3%	29.0	62.3%	11.8	25.4%	0.2	0.8%	6.3	32.6%	12.6	65.2%
22年国調	44.2	5.1	11.6%	25.9	58.7%	13.1	29.7%	0.1	0.8%	5.3	31.4%	11.5	67.8%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	福岡県		13.6%		64.1%		22.3%		3.1%		20.9%		76.0%

### ◆ヒアリング等の結果概要

#### 【債務償還能力】

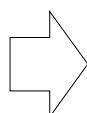


#### 【資金繰り状況】



#### [財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	○
収支低水準	



#### [要因分析]

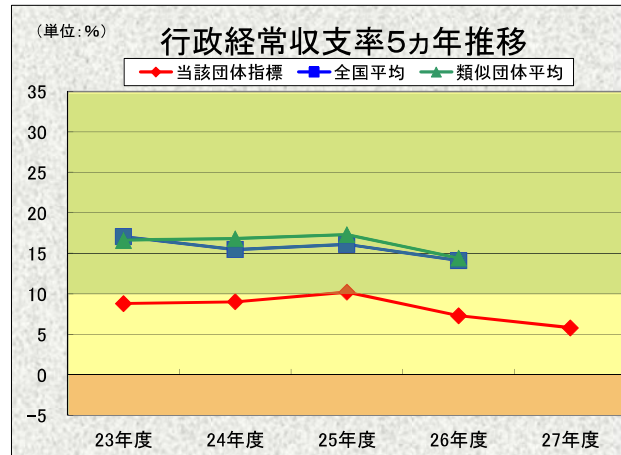
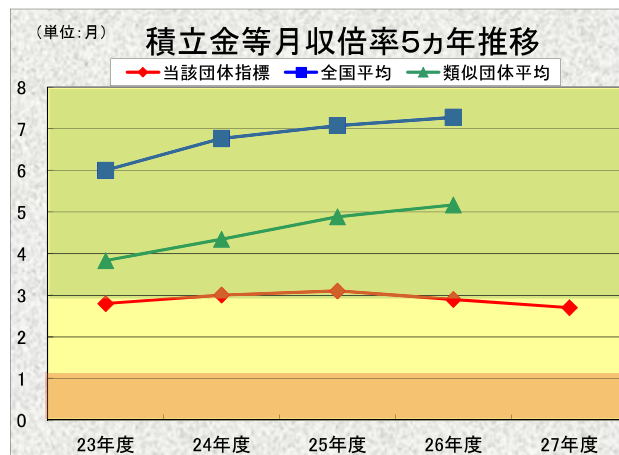
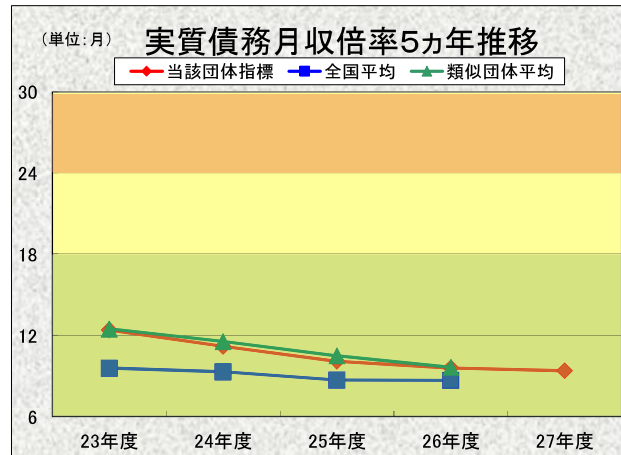
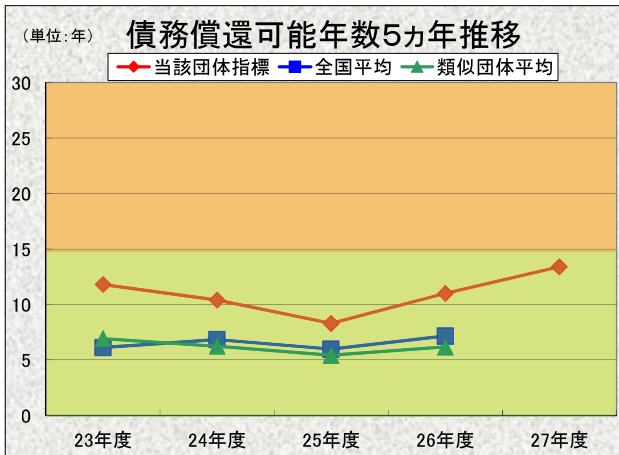
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し	○	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他	○	扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			その他	
その他					
その他					

# ◆財務指標の経年推移

## <財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	11.8年	10.4年	8.3年	11.0年	13.4年
実質債務月収倍率	12.4月	11.2月	10.1月	9.6月	9.4月
積立金等月収倍率	2.8月	3.0月	3.1月	2.9月	2.7月
行政経常収支率	8.8%	9.0%	10.2%	7.3%	5.8%

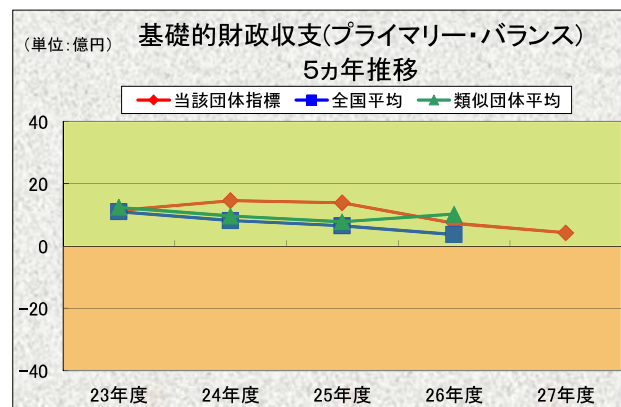
類似団体区分 都市 I-3	
類似団体 平均値	全国 平均値
6.2年	7.2年
9.6月	8.7月
5.2月	7.3月
14.4%	14.1%



## <参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	13.37%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.37%	30.00%
実質公債費比率	14.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	71.6%	350.0%	-



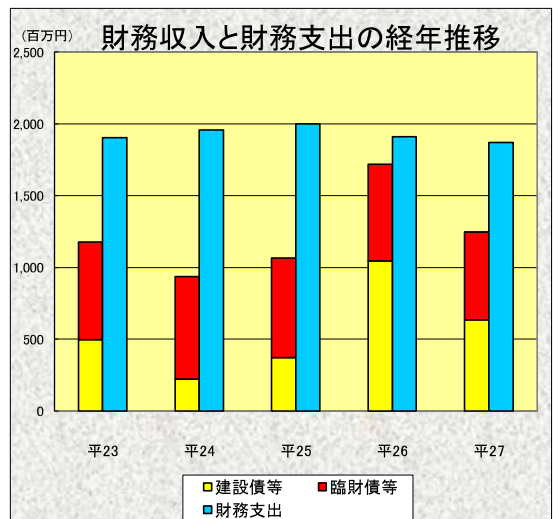
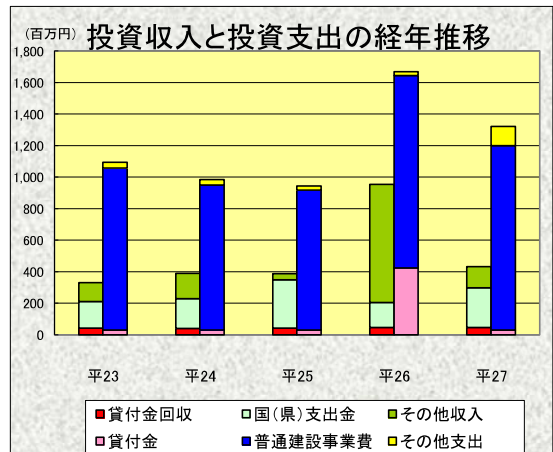
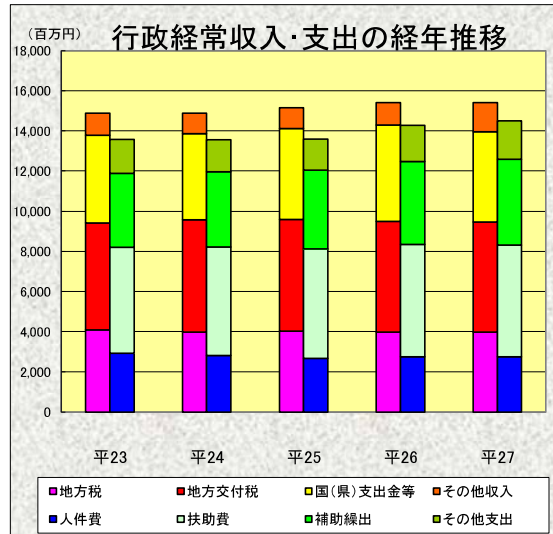
基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立※)]  
 (※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。  
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

# ◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	4,097	3,980	4,024	3,968	<b>3,966</b>
地方譲与税・交付金	598	546	563	633	<b>975</b>
地方交付税	5,319	5,589	5,552	5,518	<b>5,487</b>
国(県)支出金等	4,354	4,303	4,531	4,813	<b>4,497</b>
分担金及び負担金 ・寄附金	171	139	135	135	<b>135</b>
使用料・手数料	258	255	255	252	<b>248</b>
事業等収入	90	80	82	80	<b>93</b>
行政経常収入	14,886	14,891	15,141	15,399	<b>15,401</b>
人件費	2,924	2,811	2,676	2,752	<b>2,760</b>
物件費	1,342	1,293	1,279	1,536	<b>1,678</b>
維持補修費	102	69	82	83	<b>91</b>
扶助費	5,285	5,409	5,450	5,603	<b>5,563</b>
補助費等	1,487	1,457	1,599	1,693	<b>1,466</b>
繰出金(建設費以外)	2,183	2,285	2,305	2,431	<b>2,794</b>
支払利息 (うち一時借入金利息)	256 ( 1 )	230 ( 1 )	201 ( 1 )	174 ( 1 )	<b>151 ( 1 )</b>
行政経常支出	13,580	13,554	13,592	14,273	<b>14,502</b>
行政経常収支	1,306	1,338	1,549	1,126	<b>899</b>
特別収入	359	494	195	149	<b>263</b>
特別支出	17	6	1	1	<b>3</b>
行政収支(A)	1,649	1,825	1,742	1,274	<b>1,159</b>
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	169	187	308	158	<b>253</b>
分担金及び負担金 ・寄附金	-	-	-	-	<b>-</b>
財産売却収入	116	161	39	167	<b>35</b>
貸付金回収	43	41	42	47	<b>46</b>
基金取崩	3	-	-	582	<b>100</b>
投資収入	331	389	388	954	<b>434</b>
普通建設事業費	1,029	919	889	1,219	<b>1,170</b>
繰出金(建設費)	-	-	-	-	<b>-</b>
投資及び出資金	-	-	-	-	<b>-</b>
貸付金	30	30	30	426	<b>30</b>
基金積立	36	35	25	25	<b>122</b>
投資支出	1,095	984	944	1,670	<b>1,322</b>
投資収支	▲ 764	▲ 595	▲ 556	▲ 716	<b>▲ 888</b>
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債 (うち臨財債等)	1,176 ( 682 )	935 ( 713 )	1,065 ( 693 )	1,717 ( 671 )	<b>1,247 ( 612 )</b>
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>
財務収入	1,176	935	1,065	1,717	<b>1,247</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	1,904 ( 395 )	1,956 ( 415 )	2,000 ( 558 )	1,910 ( 525 )	<b>1,872 ( 507 )</b>
前年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>
財務支出(B)	1,904	1,956	2,000	1,910	<b>1,872</b>
財務収支	▲ 728	▲ 1,021	▲ 935	▲ 193	<b>▲ 624</b>
収支合計	157	210	252	365	<b>▲ 354</b>
償還後行政収支(A-B)	▲ 255	▲ 131	▲ 258	▲ 636	<b>▲ 712</b>
<b>■参考■</b>					
実質債務 (うち地方債現在高)	15,383 ( 17,096 )	13,944 ( 16,075 )	12,858 ( 15,140 )	12,392 ( 14,948 )	<b>12,094 ( 14,323 )</b>
積立金等残高	3,431	3,676	3,952	3,802	<b>3,470</b>



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### ◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

#### 【債務償還能力】

留意すべき状況にはないと考えられる。

#### 〈ストック面〉

ヒアリング年度(平成27年度)における実質債務月収倍率は9.4月であり、診断基準である18.0月を下回っているため、償還すべき債務の水準は問題ないと考えられる。

#### 〈フロー面〉

ヒアリング年度(平成27年度)における行政経常収支率は5.8%であり、診断基準である10.0%を下回っておりやや低いが、債務償還可能年数が13.4年と診断基準である15.0年を下回っていることから、償還原資の獲得状況において問題はないと考えられる。

\* 以上のことから、ストック面及びフロー面を総合的に勘案すると、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

#### 【参考:平成27年度財務指標】

《財務指標》《診断基準》

実質債務月収倍率	9.4月	<	18.0月
行政経常収支率	5.8%	<	10.0%
債務償還可能年数	13.4年	<	15.0年

### ◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰りバッファの水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

#### 【資金繰り状況】

留意すべきと考えられる。

#### 〈ストック面〉

ヒアリング年度(平成27年度)における積立金等月収倍率は2.7月であり、1.0月以上3.0月未満でありやや低く、かつ、行政経常収支率も10.0%未満でありやや低いことから積立低水準という状況にあるため、資金繰り状況は留意すべきと考えられる。

#### 〈フロー面〉

ヒアリング年度(平成27年度)における行政経常収支率は5.8%であり、診断基準である10.0%を下回っておりやや低いが、0.0%を上回っていることから、経常的な資金繰りの余裕度において問題はないと考えられる。

\* 以上のことから、ストック面及びフロー面を総合的に勘案すると、資金繰り状況について留意すべきと考えられる。

#### 【参考:平成27年度財務指標】

《財務指標》《診断基準》

積立金等月収倍率	2.7月	<	3.0月
行政経常収支率	5.8%	<	10.0%

◎財務の健全性等に関する事項1

【債務系統】

当市は、直近5年間、債務高水準となっていない。  
 当市は、地方債の発行額を、その年度の元金償還額以下としており、地方債残高を継続的に減少させることを財政運営の目標の一つとし、実行してきたことから、債務高水準にはなっていない。  
 <前回ヒアリング(平成23年度)時に策定した収支計画の検証(目標値H25年度)>  
 下記資料のとおり、計画に比べ地方債残高は増加しているものの、積立金等残高も地方債残高の増加幅を上回って増加していることから、実質債務月収倍率は11.4月→10.1月へ低下(改善)している。  
 従って、平成25年度決算時点において、債務系統における、地方債残高の抑制については目標値を下回ったものの、計画以上に基金の積立等が行われたことから、収支計画を上回る進捗となっている。

【積立系統】

当市は、直近5年間のうち平成23年度、26年度及び27年度に積立低水準となっている。  
 当市は、基金残高について、普通会計基金総額が最大となった平成13年度の水準4,705百万円(うち財政調整基金28億円:基金総額の6割を目標)を財政運営上の目標として位置づけ、収支の黒字が見込める年度には可能な限りの積立を行うこととしている。しかしながら、過去において、建設計画中止に伴い平成15年度に「市民プール建設基金」を、少子高齢化対策の財源として、平成18年度に「福祉対策積立基金」、「地域振興整備積立基金」を、旧産炭地失業対策事業の終了に伴い就労者に対する援助金等の財源などで平成18年度及び19年度に財政調整基金を取崩したこと等により基金残高の水準が著しく低下(H13年度4,705百万円→H21年度3,005百万円 ▲36.1%)している。更に、近年では平成26年度に特別会計国民健康保険事業や介護保険事業特別会計への繰出金の増加により、特定目的基金である「福祉対策基金」や「まなびの森基金」を、また、平成27年度には特別会計国民健康保険事業の赤字補てんのため、財政調整基金の取崩しを行っており、これらが積立低水準となっている主要な要因である。なお類似団体の順位では7団体中7位と最下位に位置している(福岡県内では対行政経常収入比で60団体中54位)。  
 <前回ヒアリング(平成23年度)時に策定した収支計画の検証(目標値H25年度)>  
 前述のとおり、収支の黒字が見込める年度には可能な限りの積立を行うこととしており、平成21年度から26年度まで6年連続で基金総額の増額ができたことから、下記資料のとおり、積立金残高は計画を上回っている。この結果、平成25年度決算時点において、積立金等月収倍率は2.5月→3.1月へ上昇(改善)しており、積立系統については前回ヒアリング時に策定した収支計画を上回る実績となっている。

【収支系統】

当市は、直近5年間収支低水準となっていない。  
 当市は、地方税、地方交付税、国(県)支出金とも、ほぼ横ばいで推移しているものの、地方譲与税・交付金が増加していることから、行政経常収入全体としては僅かながら増加傾向で推移している。一方で歳出面をみると、補助費は減少しているものの、物件費、扶助費は増加していることから、行政経常支出は増加している。このように、収入、支出とも増加しているものの支出の増加幅が収入の増加幅を上回ることから行政経常収支は悪化し、行政経常収支率が10.0%を下回り、やや注意を要する水準となっている。また、地方債発行額が、やや増加しているものの、債務償還可能年数は直近5年間の最高値において13.4年と15.0年を下回っていることから収支低水準とはなっていない。  
 <前回ヒアリング(平成23年度)時に策定した収支計画の検証(目標値H25年度)>  
 下記資料のとおり行政経常収支率は上昇(改善)している。これは、繰出金、人件費、扶助費等の行政経常支出が計画比増となっているものの、国(県)支出金、地方税、地方交付税等行政経常収入が計画を上回ったことが要因として考えられる。この結果、平成25年度決算時点において、行政経常収支率は、9.0%→10.2%と計画値を上回っており、収支系統については、前回ヒアリング時に策定した収支計画を上回る実績となっている。

※前回ヒアリング時に策定した収支計画との比較

団体名		中間市		(単位:千円)	
		平成23年度策定の平成25年度収支計画	計画→実績 増減	平成25年度決算実績	備考欄
財務状況	債務系統	○		○	
	積立系統	×		○	
	収支系統	○		○	
主要4指標	債務償還可能年数	10.5年	▲2.2年	8.3年	短期化(○)
	実質債務月収倍率	11.4月	▲1.3月	10.1月	短期化(○)
	積立金等月収倍率	2.5月	0.6月	3.1月	長期化(○)
	行政経常収支率	9.0%	1.2%	10.2%	上昇(○)
行政活動	行政経常収入	14,509,170	631,468	15,140,638	増加(○)
	行政経常支出	13,199,922	391,642	13,591,564	増加(×)
	行政経常収支	1,309,248	239,826	1,549,074	好転(○)
	積立金等残高	3,067,707	884,563	3,952,270	増加(○)
	地方債現在高	15,126,291	13,852	15,140,143	増加(×)
	有利子負債相当額	1,665,300	4,425	1,669,725	増加(×)
	積立金等残高	3,067,707	884,563	3,952,270	増加(○)
	実質債務	13,723,884	▲866,286	12,857,598	減少(○)

◎財務の健全性等に関する事項2

【今後の見通し】

行政改革プランにおける財政見通し(平成28年度作成、計画期間:平成28年度～平成32年度)

○債務償還能力について

ヒアリングによれば、ストック面(債務の水準)については、公営住宅建替え事業(平成28年度～32年度:事業費1,981百万円、起債額:1,013百万円)、道路整備を中心とした社会資本整備総合交付金事業(平成28年度～32年度:事業費1,050百万円、起債額:396百万円)等を行うこととしているが、その他の普通建設事業を抑制することにより地方債残高は減少する見通し(地方債残高:平成27年度14,323百万円→32年度11,101百万円)。

また、フロー面(償還原資の獲得状況)については、個人住民税について、人口減少及び高齢化により収入額は伸び悩む見込みであることに加え、地価の下落により固定資産税も減少を見込んでおり、地方税は減少を見込んでいる。しかしながら、国(県)支出金については、扶助費や繰出金等の社会保障関連経費の増加に伴い補助対象経費も増加することが見込まれることから行政経常収入全体としてみると、若干の増加を見込んでいる。一方、歳出面では、行政経営プランによる内部経費の見直しに取組んでいることから物件費は減少を見込んでいるものの、人件費については、毎年1.5%増程度の定期昇給を予定していることから増加見込みであり、行政経常支出全体とみても増加を見込んでいる。この結果、歳入、歳出ともに増加するものの、歳出の増加幅が大きいことから、行政経常収支は悪化する見通し(行政経常収支:平成27年度899百万円→32年度770百万円)。

以上のとおり、ストック面(債務の水準)では、地方債残高が減少する見通しであり、実質債務月収倍率は18.0月未満と低く、フロー面(償還原資の獲得状況)においては、行政経常収支が悪化する見通しであり、行政経常収支率が0.0%超10.0%未満とやや注意を要する水準となっているものの、債務償還可能年数が15.0年未満であり短いことから問題なく、債務償還能力の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標の見込み(計画最終年度:平成32年度)】

実質債務月収倍率 7.2月(低下する見通し)  
行政経常収支率 4.9%(低下する見通し)  
債務償還可能年数 12.1年(短期化する見通し)

○資金繰り状況について

ヒアリングによるとストック面(資金繰り余力の水準)については、財政調整基金において、特別会計国民健康保険事業の累積赤字補てんのため多額の取崩し(7億円程度)を見込んでいるほか、介護保険事業特別会計、公共下水道事業会計、扶助費等への繰出金のための取崩し(5億円程度)が見込まれるため、積立金残高は平成27年度比減少する見通し。

また、フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)についても、上記債務償還能力のフロー面に記載のとおり、行政経常収支率が悪化する見通しとなっている。

以上のとおり、ストック面において積立金等残高は減少し、基金残高の目標値と比較して、依然として低い水準あることに加え、フロー面においても行政経常収支率が悪化し、やや注意を要する水準となっており、積立金等月収倍率が3.0月未満となっていることから、引き続き積立低水準という状況が見込まれるため、資金繰り状況の見込みについては、留意すべきと考えられる。

【財務指標の見込み(計画最終年度:平成32年度)】

積立金等月収倍率 1.8月(低下する見通し)  
行政経常収支率 4.9%(低下する見通し)



◎財務の健全性等に関する事項3

【その他の留意点等】

■これまでの財政運営について

当市は、地方債の発行額をその年度の元金償還額以下としており、地方債残高を継続的に減少させることを財政運営の目標の一つとしていることもあって、地方債残高は減少しており債務系統(実質債務月収倍率)の指標については留意すべき水準にはない。次に、収支系統をみると、地方税等は、ほぼ横ばいで推移しているものの、地方譲与税・交付金が増加していることから、行政経常収入全体としては僅かながら増加傾向で推移している。一方、歳出面をみると、扶助費等が増加していることから、行政経常支出は増加している。このように、収入、支出とも増加しているものの支出の増加幅が収入の増加幅を上回っていることから行政経常収支は悪化し、行政経常収支率が10.0%を下回り、やや注意を要する水準となっている。また、地方債発行額が、やや増加しているものの、債務償還可能年数が直近5年間の最高値において13.4年と15.0年を下回っていることから、収支系統全体でみると、収支低水準とはなっていない。

しかしながら、積立系統をみると、少子高齢化対策の財源や旧産炭地失業対策事業の終了に伴う就労者に対する援助金等の財源などで財政調整基金や特定目的金を取崩したこと等により基金残高の水準が著しく低下していたことに加え、近年では特別会計国民健康保険事業や介護保険事業特別会計への繰出金の増加や特別会計国民健康保険事業の赤字補てんのため、財政調整基金等の取崩しを行ったことなどにより、積立低水準となっており、資金繰り状況に留意すべきと考えられる。

■今後の財政運営について

今後当市は、公営住宅建替え事業や、道路整備を中心とした社会資本整備総合交付金事業等を行うこととしているが、その他の普通建設事業を抑制することにより「行政改革プランにおける財政見通し(平成32年度が計画最終年度)」では、地方債残高は減少する見通しとなっており、実質債務月収倍率も18.0月未満となっている。また、個人住民税等の減少や扶助費の増加に伴い、行政経常収支は悪化する見通しとなっており、行政経常収支率が0.0%超10.0%未満とやや注意を要する水準となっているものの、債務償還可能年数が15.0年未満であり短いことから問題なく、債務系統(実質債務月収倍率)及び収支系統(行政経常収支率)の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

しかしながら、当市は、特別会計国民健康保険事業の累積赤字補てんのため多額の財政調整基金の取崩しを見込んでいるほか、介護保険事業特別会計、公共下水道事業会計、扶助費等への繰出金のための財政調整基金及び特定目的金の取崩しが見込まれるため、積立金残高は平成27年度比減少する見通しとなっており、積立金等月収倍率が3.0月未満となっている。また、上記記載のとおり行政経常収支率も悪化し、やや注意を要する水準となっていることから積立系統については、資金繰り状況についても、引続き留意すべきと考えられる。

以上を踏まえ、今後、基金残高の目標額(4,705百万円)達成のため、可能な限りの積立てに注力し、並行して普通建設事業の優先順位を明確にすることなどにより地方債残高の増加及び積立金等残高の減少を適正に管理するとともに、引続き市税収納率の向上や内部経費の見直しへの取組みに努めること等、予定されている支出削減に向けた取組みを確実に実施することにより、収支の改善に取組む必要がある。

■償還後行政収支(行政収支－財務支出)について

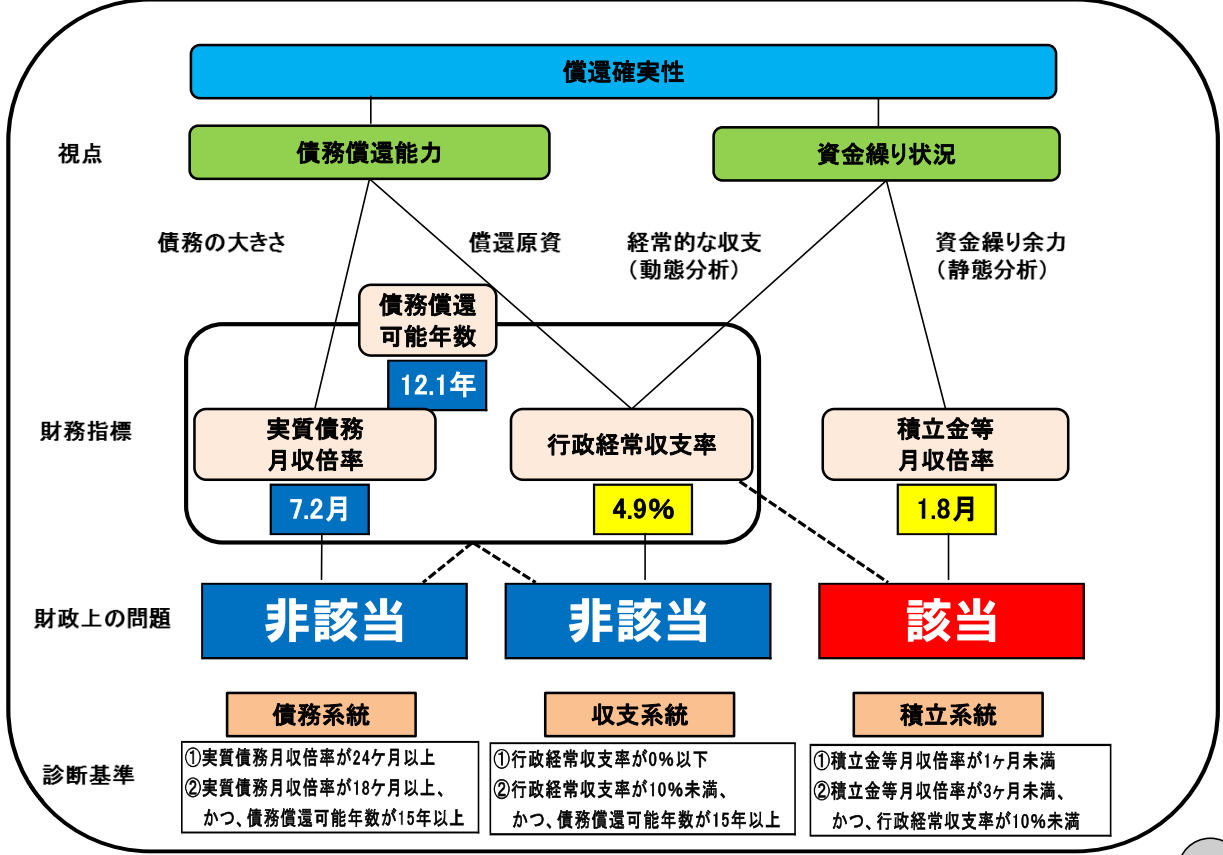
当市は平成14年度以降平成27年度まで、償還後行政収支が赤字となっている。償還後行政収支の赤字は元金償還を行政収支で賄えていない状態を表している。

その要因として、扶助費や物件費及び繰出金の増加が挙げられる。

今後についても、人件費や扶助費の増加が見込まれていることから、収支の改善並びに公債費の適正な管理に努める必要がある点に留意を要する。

# 中間市財務診断表のポイント①

《診断結果》  
 平成27年度の債務償還能力については、問題は生じていないものの、資金繰り状況に関しては、留意すべきと考えられる。  
 また、現時点における将来見通しにおいても、債務償還能力に関しては、問題はないと考えられるものの、資金繰り状況に関しては引き続き留意すべきと考えられる。



※上記の数値は“行政改革プランにおける財政見通し”の最終年度である、平成32年度見込みのもの

## 《留意点》

### ■これまでの財政運営について

当市は、地方債残高を減少させることを財政運営の目標の一つとしていることもあって、地方債残高は減少しており債務系統(実質債務月収倍率)の指標については留意すべき水準にはない。次に、収支系統をみると、行政経常収支は悪化し、行政経常収支率が10.0%を下回り、やや注意を要する水準となっている。ただし、債務償還可能年数が15.0年を下回っていることから、収支系統全体でみると、収支低水準とはなっていない。しかしながら、積立系統をみると、過去に財政調整基金や特定目的金を取崩したこと等により基金残高の水準が著しく低下していたことに加え、近年では特別会計国民健康保険事業等への繰出金の増加や特別会計国民健康保険事業の赤字補てんのため、財政調整基金等の取崩しを行ったことなどにより、積立低水準となっており、資金繰り状況に留意すべきと考えられる。

### ■今後の財政運営について

今後当市は、公営住宅建替え事業等を行うこととしているが、その他の普通建設事業を抑制することにより、地方債残高は減少する見通しとなっており、実質債務月収倍率も18.0月未満となっている。また、個人住民税等の減少や扶助費の増加に伴い、行政経常収支は悪化する見通しとなっており、行政経常収支率が0.0%超10.0%未満とやや注意を要する水準となっているものの、債務償還可能年数が15.0年未満であり短いことから問題なく、債務系統(実質債務月収倍率)及び収支系統(行政経常収支率)の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。しかしながら、当市は、特別会計国民健康保険事業の累積赤字補てんや介護保険事業特別会計等への繰出金のため、多額の財政調整基金等の取崩しを見込んでいることから、積立金残高は平成27年度比減少する見通しとなっており、積立金等月収倍率が3.0月未満となっている。また、上記記載のとおり行政経常収支率も悪化し、注意を要する水準となっていることから積立系統については、資金繰り状況についても、引き続き留意すべきと考えられる。以上を踏まえ、今後、基金残高の目標額(4,705百万円)達成のため、可能な限りの積立てに注力し、並行して普通建設事業の優先順位を明確にすることなどにより地方債残高の増加及び積立金等残高の減少を適正に管理するとともに、引き続き市税収納率の向上や内部経費の見直しへの取組みに努めること等、予定されている支出削減に向けた取組みを確実に実施することにより、収支の改善に取組む必要がある。

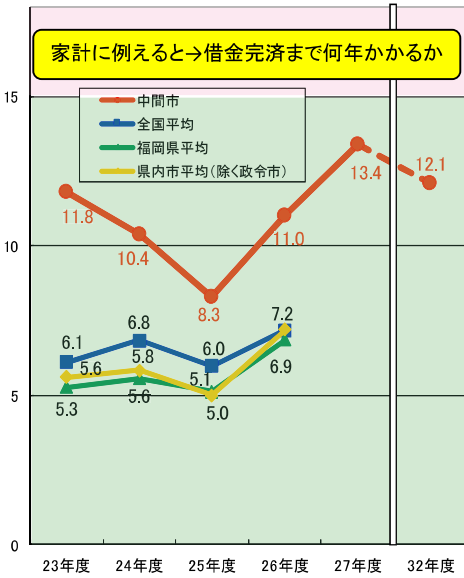
### ■償還後行政収支(行政収支-財務支出)について

当市は、平成14年度以降平成27年度まで、償還後行政収支が赤字となっている。償還後行政収支の赤字は元金償還を行政収支で賄っていない状態を表している。その要因として、扶助費や物件費及び繰出金の増加が挙げられる。今後についても、人件費や扶助費の増加が見込まれていることから、収支の改善並びに公債費の適正な管理に努める必要がある点に留意を要する。



# 中間市財務診断表のポイント②

(年) 債務償還可能年数



《意義》

1年間で生み出される償還原資の何倍債務を抱えているかを見るもの。  
 債務償還可能年数=実質債務(※)/行政経常収支

《今後の見通し:短期化する見通し》

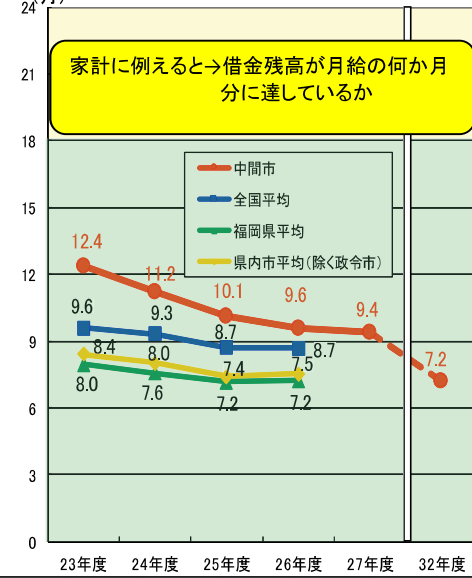
①実質債務→減少  
 地方債残高は今後公営住宅建替事業等予定しているものの、その他の普通建設事業を抑制することにより、H27年度比減少する見通し。積立金残高は、国民健康保険事業の赤字補てん等のため多額の取崩しを見込んでいることなどからH27年度比減少する見通し。実質債務全体でみると地方債残高の減少幅が大きく、実質債務は減少する見通し。

②行政経常収支→悪化  
 行政経常収入は国(県)支出金等の増加により、H27年度比若干増加する見通し。行政経常支出は人件費や扶助費が増加することから、H27年度比増加する見通し。行政経常収支全体でみると、行政経常支出の増加幅が大きく、行政経常収支は悪化する見通し。

①の影響が②の影響を上回ることから、債務償還可能年数は短期化する見通し。

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等

(月) 実質債務月収倍率



《意義》

一月当たりの収入の何か月分債務があるかを見るもの。  
 実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)

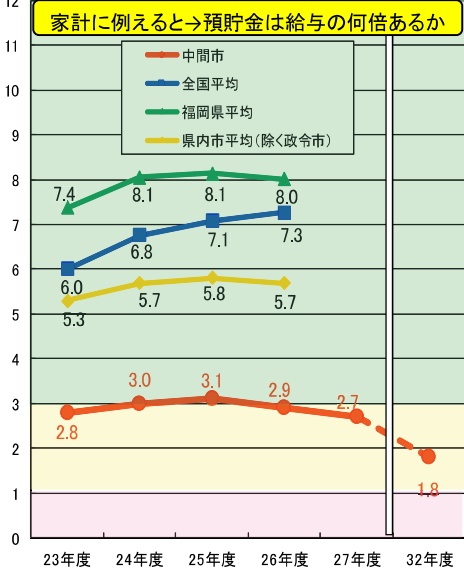
《今後の見通し:低下する見通し》

①実質債務→減少  
 地方債残高は今後公営住宅建替事業等予定しているものの、その他の普通建設事業を抑制することにより、H27年度比減少する見通し。積立金残高は、国民健康保険事業の赤字補てん等のため多額の取崩しを見込んでいることなどからH27年度比減少する見通し。実質債務全体でみると地方債残高の減少幅が大きく、実質債務は減少する見通し。

②行政経常収入→増加  
 地方税が減少するものの、国(県)支出金等税の増加により、H27年度比増加する見通し。

①及び②の影響により、実質債務月収倍率は低下する見通し。

(月) 積立金等月収倍率



《意義》

一月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを見るもの。  
 積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)

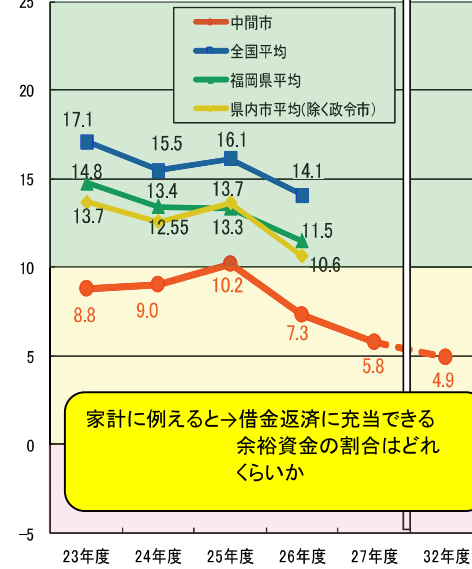
《今後の見通し:低下する見通し》

①積立金等残高→減少  
 国民健康保険事業の累積債務の補てんや介護保険事業特別会計等へ繰出金のための取崩しが見込まれることから積立金等残高はH27年度比減少する見通し。

②行政経常収入→増加  
 地方税が減少するものの、国(県)支出金等税の増加により、H27年度比増加する見通し。

①及び②の影響により、積立金等月収倍率は低下する見通し。

(%) 行政経常収支率



《意義》

収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを見るもの。  
 行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

《今後の見通し:低下する見通し》

①行政経常収支→悪化  
 行政経常収入は国(県)支出金等の増加により、H27年度比若干増加する見通し。行政経常支出は人件費や扶助費が増加することから、H27年度比増加する見通し。行政経常収支全体でみると、行政経常支出の増加幅が大きく、行政経常収支は悪化する見通し。

②行政経常収入→増加  
 地方税が減少するものの、国(県)支出金等税の増加により、H27年度比増加する見通し。

①及び②の影響により、積立金等月収倍率は低下する見通し。